

財政健全化を 逆手にとって

市民生活をバツサリ!?



市民生活に関連ある見直し(素案から)

ぬくもり助成金 保育料	廃止 二人預けたら第2子のみ徴収するから、 第2子の半額徴収へ
市民団体協働補助金 住宅用太陽光発電 身体障害者センター 療育センター 氷まつり 公園のトイレ	総額を削減する 補助金の総額の削減 指定管理者の導入 通園バスの削減 冬のイベントの経費も含めた見直し 非水洗トイレの一部廃止、水洗トイレ の冬場の閉鎖
住宅の耐震改修 音別福祉バス 下水道料金 湿原マラソン 奨学金 北斗遺跡	対象件数の削減 運行回数の見直し 生保家庭への減免の廃止 参加料、補助金の見直し 貸付枠の見直し 開設期間の短縮
	など

市の代わりに、公共用地や企業立地用地を買い集めた土地開発公社、振興公社が破綻の淵に立たされていきます。釧路市は一三一億円の「第三セクター改革推進債」という新たな借金をして、両公社を解散、全ての土地を買い取ることにしました。この借金を16年間かかって返済するため、市は新しい「財政健全化計画」を策定します。

財政健全化計画には、使用料の15%値上げ、公共施設の売却などと並んで、市民サービスの大幅カットが盛り込まれようとしています。今後の市民生活を考えると、市政の一番の問題になってきます。



健全化計画っておかしくありませんか？ 土地の売却益はどこに行く……

18億1400万円、16年間の行財政改革で捻出しようとするもの。財源をどうするか、ここが一番の問題です。が、両公社から買い取った土地の売却益は計画の数字には見込んでいません。売却益を計画の収支に位置づけ、その分は削減予定の市民施策に使え」と質問しました。市は、「国に指示のように売却益は、借金の繰上返済に使う」の一点張り。計画通りに進めば、繰上返済をする必要性はなくなり、利息分は国が特別交付税で見ると考えられています。財政再建は大事ですが、市民生活を省みない立場では、地方自治体としては大問題です。

これだけの負担を迫りながら 公社の塩漬け土地は誰にも責任なし？

公社の失敗の責任はどこにあるのかと問われ、市長は「三セクの処理を行うに当たりましては、私は、できるだけの説明責任というか、そういったものをしっかりと市民に果たしていくことが必要だと考えているわけでございます。何が悪いとか、だれがどうだったという話じゃない」と答えました。つまり説明さえすれば市や歴代市長を免罪するということになりません。

公社の塩漬け土地の問題をかくえ、一部です。当時の市長の判断が、結局、多額の市民負担の原因となつたのは間違いのないことです。



塩漬け土地の売却益はくらし応援の財源に

地域職業訓練センターについて質問、市長は、「国としてしっかり存続させるべきものと考えており、例外なく一切廃止という考えには異議をもっている。職業訓練の受益を受けているのは釧路市だけではない。その意義を踏まえたくて、道とは協議していきたい。国は地方に応分の負担と言っているが、国こそ応分の負担をすべきであり、それを求めて交渉したい」と答弁しました。



B型肝炎問題の意見書が
全会一致で可決

日本共産党議員団が提案した「B型肝炎問題の早期解決」を求める意見書が、9月21日の本会議で、全会一致で可決されました。

最高裁は、B型肝炎が集団予防接種に原因があると認め、札幌地裁は、国がB型肝炎患者と和解することを勧告しました。この意見書は、国に対して早期、全面解決のため、誠実に和解協議に応じることを求めるものです。

すべての患者救済につながることを強く期待されます。